

当日のイベントの全録画映像

<https://vimeo.com/447732901/9fc3d228e8> ※第2部：1:24:47 - 2:14:04



被爆 75 年事業／核兵器が存在することは人類にとって何を意味するのか？—コロナ危機の最中に考える—

第2部：核兵器のない世界をどう構築するか

【平山さん】 それでは第2のセッションに入ります。Facebook でイベントをご覧になっている方、アカウントをお持ちであればコメント欄に質問を記入していただけます。お持ちでない場合は ICRC、駐日代表部のウェブサイトには質問のためのリンクがありますので、そこからお願いいたします。YouTube ライブでご覧になっている方は、質問をチャットボックスか、説明欄に記載されている URL から送っていただけます。

それでは司会者をご紹介します。Julian Borger 氏、イギリス、ガーディアン紙の世界情勢編集者です。

【Borger さん】 おはようございます。ワシントンから参加しています。今ワシントンでは、ちょうど 75 周年の日、8 月 9 日の朝日が昇ろうとしているところです。本日は長崎の県の皆さま、市の皆さま方、ICRC の皆さま方には、今回のこの会議を実現して下さったことにお礼を申し上げたいと思います。本日のパネルのタイトルは、核兵器のない世界をどう構築するか、です。色々な課題があるということで、今現在の状況を考えますと、これはユーフェミズムと言えますけれども、どのようにしてここから先進むのか、核兵器のない世界に進むにはどうしたらいいのか、これから進まなければならない道のりは毎日長くなっているようです。アメリカとロシアは今現在、核兵器の近代化プログラムを大規模に進めているところであります。また、この軍備管理、イランの核開発の監視に関する包括的共同作業計

画（JCPOA）からアメリカが撤退するという一方で、中距離核戦力全廃条約（INF）につきましても、これも失効しています。領空開放条約について、これも合意が得られない。また、新 START（新戦略兵器削減条約）につきましても、これから数カ月後に、これは失効するという状況で、これが延長されることを期待するものでありますけれども、このようなさまざまな脅威が今現在存在していて、NPT、そして非拡散条約、これにつきましても、どんどんと厳しい状況が高まっています。今現在、我々は軍備管理の死を目撃しているという人もいますけれども、私たちがここで考えなければならないのは、どうすればこのような被爆者の経験、あるいはメッセージを伝えることによってこの方向性を変えて正しい方向に向けることができるか、これを考えていかなければならないと思います。そのお話をするために、本日すばらしいパネルメンバーに来ていただいております。

Beatrice Fihn 氏はジュネーブの ICRC の本部からご参加いただいております。Fihn 氏は核兵器廃絶国際キャンペーン、ICAN の事務局長でいらっしゃいます。2017 年にノーベル賞を受賞された組織であり、核兵器の廃絶と禁止を求めるための条約、核兵器禁止条約の非常に大きな力になったのが ICAN です。それから Gilles Carbonnier 氏、ICRC の副総裁も今ジュネーブからのご参加です。また、長崎からご参加いただいているのが中満泉氏です。国連事務次長軍縮担当上級代表でいらっしゃいます。また、ソウルからご参加いただいておりますのが、潘基文氏であります。前国連事務総長であり、現在はエルダーズの副会長でいらっしゃいます。皆さん、ようこそご参加くださいました。それでは、直接質問を投げかけて、その上でいろいろと考えていくことができると思っております。また、視聴者の方々から質問が出ています。それにも答えていきますけれども、まず Beatrice Fihn さんに伺います。できれば良いニュースとなればと思いますけれども、どうでしょうか。この核兵器禁止条約があることで、どのようにこの新たな軍拡という方向性を変えることができるのか、どうすればこの核兵器のコントロールをすることができるのかということですか。

【Fihn さん】ありがとうございます。ICRC の皆さま、ご招待ありがとうございます。「軍備管理の死」とありましたが、重要なのは、軍備管理というのは決して完璧な解決策ではないということですか。これは非常に暫定的なステップに過ぎません。課題の一つは、（各協定や条約による）合意が今崩壊していますけれども、必ずしもこの根本にある問題を解決してこなかったということですか。（合意が）脆弱で、例えば一部の政権によって影響されてしまいますけれども、最大の課題というのは、（核廃絶をめぐる議論が）非常に矛盾に満ちているということですか。つまり、兵器は私たちを守る。しかし同時にその兵器を減らそうとしている。それ自体が非常に難しいのです。例えばトランプ政権のような政権によって、そういう弱さが明らかになってきます。そして核兵器禁止条約ですけれども、例えば「軍備管理の死」に関連して言うと、同時にこの数十年間、人道的な原則ですとか、あるいは国際人道法などに基づいた、新しいものも生まれてきています。これまでも、生物兵器、化学兵器、あるいは地雷が無差別に人類に影響を与えるものとして禁止されてきた例に倣い、核兵器禁止条約は、戦時に市民を攻撃対象にすることを禁じるジュネーブ条約をもとに核兵器問題に人道的観点から取り組むものなのです。核拡散が合法である限り、やはりその廃絶というのは難しくなります。ですから、この条約というのは私たちの考え方を定めるものであり、私たちは過去の経験から、兵器は禁止されてこそ廃絶が容易になることを知っています。この条約、核保有国からの支持はありませんが、それでもプレッシャーをかけるツールではありますし、またこの兵器に対する考え方を定めるきっかけ、色々な条件づけとなるものでも

あります。ですから私は希望を持っています。そして広島、長崎からはこの条約に対する大きな支援、また同意があります。また多くの政府がこの条約に署名するべきである、重要であると声を上げています。ICRC や国連も核兵器の廃絶は必要であると述べています。これがスターティングポイントであると思います。

【Borger さん】ありがとうございます。では、ジュネーブの Gilles Carbonnier さんに話を伺いたいと思います。ICRC の代表として本日ご参加いただいておりますが、ICRC は非政治的な組織である一方、核兵器は本質的に政治的な問題にならざるを得ない。この分断にどのように橋をかけて、ICRC として軍縮に関わっていくのでしょうか。

【Carbonnier さん】おはようございます。ワシントンの Julian さん、それから皆さまこんにちは。非常に難しい質問ですね。休憩中に上映されていたショートビデオにありますように、ICRC は日本赤十字と共に、1945 年の 8 月に広島に向かいました。ジュノー医師を含む 2 つの派遣団がありましたけれども、現地でその非人道性を目撃し、震え上がったといいます。全ての都市が吹き飛んでいました。また、医療従事者たちも全て、その施設も、また、人々も殺されてしまっていました。多くの人たちが犠牲となり、本当に言葉にできないような状況の中で残されたということに、75 年前、ショックを受けたわけであります。このことから、ICRC は人道上の観点から直ちに、1946 年のことでありましたけれども、核兵器は禁止するべきであると訴えるようになりました。赤十字赤新月の運動全体がそれに加わりまして、訴えを継続してきました。75 年経っても重要な課題であることには変わりはありません。被爆者たちのことを伝えていくのは非常に重要であります。彼らは本当に言葉にできないような苦しみ、また喪失というものを経験してきたのです。日本赤十字社の病院は被爆者たちを治療してきました。多くの方たちが放射線によって亡くなりました。そして遺伝子上の様々な問題が出てきたため、その子どもたちもやはり治療してきました。世代を超えた大きな影響を及ぼしていること、人道上の観点から、また道德上の観点からも大変な問題であるということで、ICRC は、核兵器を使用も含めて廃止しなければならないと訴えています。長崎市、長崎県、田上市長、そして平田副知事、今日のこのイベントを共催してくださいありがとうございます。核兵器使用の可能性が高まっている現在において、このイベントは核問題の重要性を広く知らしめるものであると思います。

【Borger さん】ありがとうございました。それでは今長崎にいらっしゃる中満泉国連軍縮担当上級代表にお話を伺えればと思います。国連での大国でもある核兵器国にどう立ち向かっておられるのか興味があります。NPT 第 6 条は軍縮の義務を課すものでありますけれども、現在核兵器国はこれに違反しているのでしょうか。そして、この点について国連とあなたの部署（国連軍縮部）は何ができるのでしょうか。

【中満さん】Julian さん、ありがとうございます。まずはお気遣いに感謝申し上げます。仰る通り、難しい仕事を抱えております。私たちのメッセージは、軍縮と軍備管理、どちらについても、安全保障の非常に重要なツールだと考えられるべきということであり、核兵器国すべてにこのことを認識してもらいたいと思っています。国際安全保障環境は確かに悪化しており、おそらく今は軍縮を進める時期ではないとおっしゃる方もいらっしゃいます。しかし私はむしろその逆であると思います。このような意見に対する私たちの回答は、軍縮

を減らすのではなく、強化するべきであるということです。私が気に入って良く例に挙げる話ですが、部分的核実験禁止条約は、キューバのミサイル危機から1年も経たないうちに合意され、発効しました。冷戦時代の最も厳しい時期に、核兵器国は実は軍縮と軍備管理の価値を理解していたのですから、今、核兵器国としての責任をきちんと理解し、受け止める必要があります。そして、核兵器国はお互いに使用をほのめかす様な強いレトリックを使うのではなく、対話そして交渉の場に戻って頂く必要があります。これが、今朝の平和祈念式典で国連事務総長からもあったように、私たちからの非常に強いメッセージなのです。

今、具体的なリスク削減措置が急務であると言えます。私たちが普段から言っていることですが、核兵器が爆発してしまうリスク、これが意図的、あるいは誤算や意図しない事故であったとしても、ともかくリスクが現在危険なほどに高い状況にあります。喫緊の優先課題は、具体的なリスク削減措置に関する議論を行い、合意をすることであり、来年の1月に開催が暫定的に予定されている第10回核兵器不拡散条約運用検討会議がこの課題に取り組む機会となりえます。もちろん、それ以外にもやるべきことがあります、私たちは核兵器禁止条約の発効を心待ちにしています。この条約が発効すれば、軍縮と軍備管理の体制の大変に重要な新しい柱ができるのです。本日のセッションの始まりに、軍備管理と軍縮が死に近づいているという話がありましたが、私たちはこれが起きることを絶対に阻止しなければなりません。私たちは、今の傾向を逆転させ、軍縮体制を守り、強化しなければならなく、その観点から核兵器禁止条約は非常に重要なものとなるでしょう。

【Borger さん】ありがとうございます。ソウルの潘基文さんに伺う前に、フォローアップでお伺いさせて下さい。核兵器国が現在NPTに違反し、軍縮をきちんと追求していないという国連の認識を核保有国に伝えているのでしょうか。

【中満さん】はい。核兵器国には常に第6条の義務について申し上げております。NPTが私たちすべての人にとって非常に重要である理由は、NPTは核兵器国に対して軍縮の追求を義務づける唯一の国際的な条約だからであり、だからこそ私たちは常にアメリカとロシアに対し新戦略兵器削減条約を延長することの重要性を訴え続けているのです。もしこの条約の失効を許せば、もう制約がなくなってしまいます。つまり、ここ約50年間で初めて、核兵器問題に関する何らかの法的な制約が核超大国二か国間で存在しない状態が生まれてしまうのです。私たちは彼らの義務を常に訴え続けていますし、新戦略兵器削減条約が失効しないように努めているのです。先ほど言いましたように、失効すれば冷戦最盛期以来初めて、全く法的な制約がない状態になってしまうのです。

【Borger さん】では、潘基文元事務総長。朝鮮半島の向く方向について、我々はどれ程まで懸念すべきなのでしょうか。現状と、それをどのように展開させていくのか、どのようにより希望の持てる軍縮の方向へと変えていけるのでしょうか。

【潘さん】ありがとうございます。本日参加させていただき非常に嬉しいです。75周年のこのようなイベントの開催を非常に嬉しく思います。朝鮮半島の非核化のプロセスについて申し上げる前に、一言申し上げます。覚えていらっしゃるか、私は国連事務総長として広島と長崎を訪問した初めての事務総長でありました。8月5日でしたか、2010年、長崎にま

いました。そして多くの被爆者の方々と会いました。また、市当局の方、市長にもお会いしました。私はお悔やみ、そして敬意を犠牲となった方々に示し、希望のメッセージを多くの被爆者の方に伝えました。その後、2010年8月6日に広島に行き、初めて平和式典に安倍総理とともに出ました。その当時、アメリカ大使でさえ広島と長崎に行ったことはないのだと伺いました。いずれにしても、非常に頭の下がる瞬間でありました。

現在、世界の核兵器ですけれども、非常に大きな社会的な問題であります。核保有国がどんどん増えてきています。その一方で、この問題に対応するための国際的なメカニズムが崩壊しつつあります。例えば JCPOA ですとか、多くのメカニズムについて、機能していませんし、NPT も、私のときでさえあまり機能しておらず、会議もありませんでした。それから中満さんと私はともに仕事しましたが、核廃絶は非常に増加的なプロセスであるということです。核保有国は、残念ながら5カ国間で良い関係を築いていません。そして、こういった核保有国の間では軍備が広がっていますし、また、数を増加したり、近代化したり、あるいは核能力を増強しています。これは非常に重大な社会的な懸念であります。この点において、コロナは非常に重要なことを示しました。つまり、抽象的な脅威でさえ現実になり、世界を予想しなかった方向に変えることができるということでもあります。そして、それは人類の戦争の危機をもたらすものでもあります。

さて、朝鮮半島についてですが、これはやはり非常に大きな懸念の元であります。北朝鮮は何度も決議が出されたにも関わらず、核実験を行っているどころか、その事実を隠そうともしません。世界的には、完全な不可逆的な検証を求めています。3度の南北首脳会談、2度の米朝首脳会談そして板門店（パンムンジョム）でも再度、短いものが行われました。こういった首脳会談があったにも関わらず、北朝鮮は全く非核化を進めるつもりはないということが分かっただけでした。その状況というのは非常にリアルなものであります。国際社会や国連安保理は北朝鮮に対して説得も、あるいは失効もさせることができませんでした。こういった非核化の動きを全く実現させることができませんでした。ですから、我々は協力しなくてはならず、特に非常に重要なのは、アメリカが更なる取り組みを行うことです。

1月に私はワシントンに行きまして、エルダーズのロビンソン会長と共に終末時計のセレモニーに出席をいたしました。そこで、終末まで100秒のところ針を合わせました。世界が終わってしまうまでに100秒しかないというのは本当に恐ろしいことです。アメリカが新STARTに関してロシアと協議する時間を設けたというのは非常に喜ばしいことですが、やはり中国もその当事者になると思います。中国に加わらせることができれば非常に良いのですが、時間は限られています。とにかくアメリカとロシアが来年の2月までに新STARTの延長を決めなければ、この世界には（核兵器の規制手段が）何もなくなってしまいます。核兵器、非核化というものができなくなってしまいます。ロシアは無条件の合意を進めていますので、アメリカが、まずこの新STARTの延長に合意し、中国を招待することができれば、より良いガバナンスのシステムになると思います。

また、私は、日本を含む核保有国の同盟国が核兵器禁止条約を即座に署名、批准するべきだと思います。今43カ国が批准していますので、さらに7カ国が批准すれば発効することができます。以上が私のコメントです。

【Borger さん】ありがとうございました。今日、衝撃を受けましたのが被爆者の皆さんの声で、もうすぐ世代が交代してしまっていて、もう証言としてこの原爆について話を、証言をしてくださる方がいなくなってしまうという話でした。実際に何があったかを見た人たちが

ら話を聞いて、核兵器の危険について知ることができる機会を逃すと、その後は、核兵器の使用というのが抽象的な概念になっていってしまいます。世界中にそれを伝えるのが遅すぎるということになってはいけず、また政策を変えるために様々な声を聞いていかなければならないと考えております。

Beatrice Fihn さんに伺いたいと思いますけれども、今後、多くの人々にとって抽象的な概念となることにどう対応すればよいのでしょうか。

【Fihn さん】それこそがこの兵器の問題だと思います。非常に抽象的な絵描き方をされており、例えば専門家、核保有国出身の白人男性の場合が多いのですが、彼らが言っていることは非常に固くて、理論的で、大学の国際関係学部の講義を聴いているような気になりますが、被爆者の方々のお話を聴くと、リアルだということが分かります。これは現実の兵器であり、理論や米露間の歴史的駆け引きゲームではないと。人間に関係する話であり、戦争で一般市民を狙うことなのだということが分かるのです。しかも無辜の市民です。非常に無機質なものとして話してきたということが、核廃絶を阻止してきたと思います。非常に理論的で、とても複雑で、そして抽象的で、一般の人は全く自分のこととは思えないわけです。だからこそ非常に重要なのは、被爆者の話を聞くことです。広島、長崎だけではなく、ほかの地域、例えばマーシャル島、フィジーなどの太平洋諸国もありますし、またカザフスタンですとか、アルジェリアなどにもあります。核兵器の被害を受けてきた場所は世界中に沢山あるわけですね。そして（被害を受けた）若い人たちも大勢いるわけです。重要なのは、核実験から直接の被害を受けているのは、不当な扱いを受けているコミュニティーであるということです。先住民であったり、植民地であったり、有色人種であるわけです。（米国の首都である）ワシントン郊外で核実験はしないのです。つまり、（核兵器を落とされたり、核実験がされるのは）意思決定者にとってあまり重要ではない人であり、場所ということなのです。この機に様々な対話がありますけれども、アメリカ政府が（核兵器の）人道的な影響についての議論を抑圧しようとしている、抑えようとしているわけですね。例えばジョン・ハーシーの著書「広島」は、当時の状況を克明に描写した非常に重要なジャーナリズムですが、その本を巡っても核兵器の人道的影響を語らせないための多くの対応がされたことがわかります。ですから、こういったことを取り上げて、そして人間の問題・経験として話すということがとても重要になってくると思います。

【Borger さん】それでは伺いたいと思いますが、多くの人たちがこの問題について関心を持っています。市民として自分は何をできるかを聞いたり、あるいは国際社会の一人として、あるいは国民として自分は何をできるのか、何をすればこれから軍縮を進めていく力になれるのかと質問があります。中満さんに伺いますけれども、どういったアドバイスをいただけますか。今この話を見ている人たち、何をしたらいいのでしょうか。

【中満さん】ご質問ありがとうございます。まず、最初に Fihn さんが仰った通りで、軍縮の議論というのは、これまであまりにも専門的な話になっていました。専門家ばかりが集まって、核軍縮などの細かい話ばかりになっていました。その中で被爆者の方々の体験談がなぜこれほど強力かということ、その物語を通して個人個人の顔を思い浮かべることができるからです。核兵器の問題もあるけれども、これは個人の問題でもあるということが分かる。ここを気をつけなければなりません。ディスカッションというのは抽象的なものになって

しまつてはならないのです。この数日、広島と、今長崎に来ておりますけれども、今回多くの若い方たちが、このことに取り組んでいるのを目にしました。本日の最初のセッションでは、彼らのお話を色々お伺いし大変勇気付けられました。ここで鍵になるのは、軍縮の問題に人の顔と物語をきちんと組み合わせることなのです。もちろんオンラインのプラットフォームを使うということもあるかもしれませんが、何が大切かという、人の苦しみだったのだということやきちんと理解してもらうこと、そのためにはきちんと物語から人の顔が思い浮かぶようにすることが重要です。

音楽や映画、アニメなどいろいろな形で証言をする、物語を伝えていくということができると思いますし、クリエイティブな様々な方法を採用することができると思いますが、それらを通してきちんと人間の物語であるということを伝えていかなければなりません。市民としてできることは多くあると思います。まず話をすること、議論に加わること。例えば学校で友達と話したり、バーチャルな手段を活用して社会見学をしてもいいんです。例えば広島、長崎の原爆資料館がありますけれども、バーチャルで行ってみることも可能です。国連軍縮部として今回新しく始めたプログラムがあります。#Youth4Disarmament、軍縮の若者というハッシュタグをつけることで、これを通して私たちは新しいプラットフォームを築き、世界中からの約六千名の応募者から 10 名の軍縮に関するユースチャンピオンを選びました。このプログラムには教育的な側面もありますし、ネットワークという側面も入っています。ぜひ、世界各地の若い方々に自分たちの物語を共有していただき、それぞれの地域において、軍縮で何が重要かということや語っていただきたい。そうすることによってどういう問題があるか、情報を共有して、つながって、ネットワークを構築していき、新しい知識、スキルを手に入れて、動き、運動を起こしていくということが大きな鍵になると思います。

それからもう一つ申し上げたいのが、若者らが起こす様々な活動、MeToo 運動から始まり、Fridays For Future、そして今 Black Lives Matter が起きていますけれども、その中で若者らは自分たちの声、見解、要求を声にだし、社会問題について直接働きかけるようになっていきます。今の若い人たちがこのような話をし、学び、ネットワーキングを行い、願わくは核軍縮に新たなエネルギーをもたらすようにしなければなりません。それがいずれは核兵器の全廃につながっていくと思います。できるだけ多くのプラットフォームを私たち国連も作っていきたいと考えておりますし、今の若い人たちと協力していきたいと思います。

【Borger さん】ありがとうございます。それでは Gilles Carbonnier さんに伺います。もしかすると政治的な質問になってしまうかもしれませんが、ICRC としてどういった教訓を、こういった草根の運動から得られますか。今中満さんから色々なお話がありましたけれども、グレタさんの環境問題、Black Lives Matter といった色々な動きが起きていて、かなりエネルギーが高まっているようです。これをどのように捉えて軍縮につなげるのでしょうか。

【Carbonnier さん】 Julian さん、これが一番重要なことです。泉さんの仰った通り、また Beatrice さんの言った通りだと思います。やはり人間的なところ、そういった人間に対する結果というのを全ての中心に持ってくるべきだと思います。若者たちがストーリーテラーとして話を語り継ぐというのは本当に喜ばしいことですが、もっと強化していかなくて

はいけません。例えば今ベイルートで起きていることや、コロナに関してですけれども、医療制度が危機的な状況にあります。爆発やコロナによって、非常に高度な医療制度でもなかなか対応できないということがあります。1万4,000発の核兵器について言えば、非常に破壊的、75年前に使われたものよりも更に破壊力が強いものになっています。(この破壊力に対応できる)医療制度、人道組織のキャパシティ、また、国の対応能力というのは全くないわけです。どうすれば防げるのか、対応できるのか。とにかくまず予防しなくてはなりません。ICRCとして私たちがやってきたのは、例えばマウラー総裁は、核保有国や同盟国と交渉を重ねてきました。また、市民社会にも範囲を広げて、一般市民に対するビデオを作ったりしています。例えば、もし核兵器が使われた場合一体どんなことが起きるかを示した動画があり、何百万回も再生されています。こういった方法を使いまして、世界中の認識を高め、啓発できると思います。市民社会の力を動員して、プレッシャーをかけていくのです。また、赤十字赤新月運動、各国赤十字社とも一緒になり、核兵器禁止条約に対する署名、批准を呼びかけています。もちろんステークホルダーたちとも一緒に、多国籍の核軍縮に向けた行動をとっています。核兵器の使用からいかにして市民の活動を守っていくかということが重要であり、化学兵器、生物兵器が禁止されなければいけないということから、核兵器もやはり禁止されなくてはなりません。

【Borger さん】 それでは潘基文前事務総長に伺います。脅威に対する国際的な対応から何を学ぶのかについて、これはコロナウィルスの件ですけれども、世界的なコロナへの対応からどういった教訓を学ぶことができるのか、また、どういった失敗があったのか、国際的な協力体制を築くことができなかったということと、軍縮の協力体制ができなかったこと、どのようにつながりますでしょうか。

【潘さん】 参加者の皆さま方もこれまでいろいろとお話をなさったように、核軍縮の議論、これは国際的な場で行うものですが、抽象的なもの、技術的なものになってしまいがちです。中でも特に心配なのは、なかなか議論が行われないということです。核兵器の問題の議論は現在行われていません。しかし、今もまだ1万3,400の核弾頭が存在します。これがこのP5と呼ばれる5カ国にあるのです。ほかの核保有国、インド、パキスタン、北朝鮮、イスラエルという、プラスの4カ国もあり、この管理、対応が非常に重要です。先ほどCarbonnierさんからも仰いましたように、管理を少しでも間違えてしまうと、例えば今回の(ベイルートでの)硝酸アンモニウムのように大きな爆発を起こしてしまいます。まるで核爆弾が広島に、長崎に起きたような爆発であったと言っていた人もいました。きちんと気をつけて扱うことが重要、そして同時に交渉を進めることが重要です。今、明らかに欠けているのは政治的なリーダーシップ、指導力です。まず超大国、アメリカの指導力が必要です。これがJCPOAから撤退、脱退してしまった、これほど大変な交渉をして結んだ合意、欧州連合、P5、みんなが努力をして交渉をして作ったものが、たった一つの国の脱退の決定により失効してしまうという状況であると。ここからどういったメッセージを人々に伝えられるのでしょうか。若い人たちにもそうです。若い世代の人たち、これから先に世界の安全保障と平和を担っていく人たちに、このJCPOAの今の現状というのは、どういうメッセージを伝えることになってしまうということかというのが、非常に心配です。グテーレス事務総長、そして中満上級代表、そのほかのリーダーの方々に、もっと多くの対話をしていただきたいと思います。

20年前、私自身はCTBTOの責任者を務めました。包括的核実験禁止条約、この条約を話し合う会の会長を6カ月勤めたわけですが、このCTBTの当初からアメリカは欠席していました。非常に重要な役割を果たさなければならないのに、このような国際的な組織がきちんと国際的な機関として認識されず、ガバナンスの問題がありました。NPTも機能しておらず、合意を得ることができないままです。アメリカはここで緊急に世界的なリーダーシップを示し、まずは新STARTの延長を進めなければならないと思いますし、また、核兵器禁止条約も批准するべきであります。国連の総会で採択されたものであり、世界の指導者に対してはグローバルなビジョン、あるいはグローバルな連帯と指導力を示していただきたい。そうすることによって初めて、我々は次の世代がもっと安全な世界に、核の脅威なしに暮らすことを確実にできるものであります。

【Borgerさん】ありがとうございます。ご覧の方から興味深い質問が一つ入っています。この核兵器、核保有国の責任について色々な話が出ていますけれども、もう一つ、核兵器を保有しているヨーロッパの国、ベルギー、オランダ、イタリア、ドイツ、トルコについて。Beatriceさんに伺いたいと思いますけれども、核軍縮についてどのような責任をこれらの国々は持っているのでしょうか。核兵器、ヨーロッパの側ではどういった責任を持つのでしょうか。

【Fihnさん】いい質問です。こうした国々はやはり問題の一部です。しばしば私たちは核保有国を見て、そこだけに(核軍縮)責任があると思いますけれども、でも例えば気候変動にしても、人種差別にしても、男女差別にしましても、やはり周りにそれを解決せずに現状を守るような輪があるわけです。こういった国々、例えば核開発、あるいは軍がそういった核兵器の使用に参加しているような国々、また核の傘の下にいる国々が核兵器を合法化するわけです。核保有国がそれを継続できるようにしているわけです。ですから、その問題をはっきりさせることが重要だと思います。そういった国々は結局核兵器に依存し、合法化し、保有国に対して核兵器の保持を望む形になっているということが問題です。核保有国にアプローチする前に、上記のような核兵器保持をサポートしている国へのアプローチする必要を感じています。たとえばドイツは人権や人道法ですとか、強い道義心がある国ですが、ドイツ軍は大量破壊兵器で人々を殺す能力を有しています。指導者たちはそういったことはなかなか話したくないので、これは構造的なものだと主張し自身で責任を持とうとしないのです。ですからこういった国々において、国民は政府に訴えかけてほしい、そういった責任があると思います。例えば人々はやはりドイツが正しい歴史の側にいることを期待しているわけです。私の国はもしかして問題側にいるかもしれないと国民が気づくことが非常に重要になってきます。これは(実は核兵器に依存している国々の)偽善を暴くための非常に重要なツールになってくると思います。

【Borgerさん】ありがとうございました。様々なメッセージが届いており、まだまだ議論が尽きない中ではありますが、何よりも一番大切な、世界が直面している問題について話をしてまいりました。この議論が、世の中の議論の中心にあるべきものであると考えています。今日の話はどのようにして議論を行動に移すかということで、興味深い話ができたと考えております。参加者の皆さま方にお礼を申し上げます。本日、このプラットフォームを皆さまと共有することができて大変に嬉しく思っております。Gilles Carbonnierさん、中満泉

さん、Beatrice Fihn さん、潘基文さん、本日はご参加いただきありがとうございました。
大変に興味深い議論を行うことができました。ありがとうございました。